

米国株相場見通し

12月

2021年12月号
アイザワ証券市場情報部

金融マーケティング課

2021年12月1日発行／審査番号：211201-E1

LINE公式アカウント
はじめました！

ベトナムを中心としたアジア情報
をお届けします。

[友だち追加はこちらから！](#)



ID : @aizawa

米国株式市場の背景と見通し

インフレ懸念が焦点

- パウエル議長の再任：11月22日にバイデン米大統領は次期FRB議長にパウエル現議長を再指名することを発表した。これを受け、米債券利回りは一時的に上昇した。続投が決まればパウエル議長は、テーパリングや利上げといった金融政策正常化の流れをより積極的に進められていくと市場が受け止めた。実際25日発表のFOMC議事録にて、インフレ抑制に向けたテーパリングの加速について柔軟な姿勢を取ることが示されており、現在の月額150億ドルから今後増額される可能性もある。次回会合は12月16日（日本時間）に予定されている。
- CPIは高水準で推移：CPI(消費者物価指数)は5月以降5%超の水準が続き、依然高止まりの傾向にある。ガソリン価格などのエネルギー価格上昇や、車載半導体不足に起因する中古自動車価格や住宅価格などが注目されるが、価格転嫁が徐々に進みインフレ傾向の広がりが焦点。
- オミクロン株で逆行：上記状勢下で金利は上昇観測が強かったが、WHOのオミクロン変異種によって流れが変わり当日の米10年債金利は1.65%前後から1.50%割れの水準まで下落となった。金利低下は株式市場にとって朗報であり、高PERのハイテックグロース株・半導体・バイオ・小型株にとって福音となった。
- 米議会の債務上限問題：忘れがちではあるが、与野党議会合意によって12月に延期されていた債務上限問題が再燃する可能性が残る。イエレン財務長官は12月15日以降に資金が枯渇する可能性を警告しており留意したい。

ホリデーシーズンが到来、アノマリーは上昇を示唆。

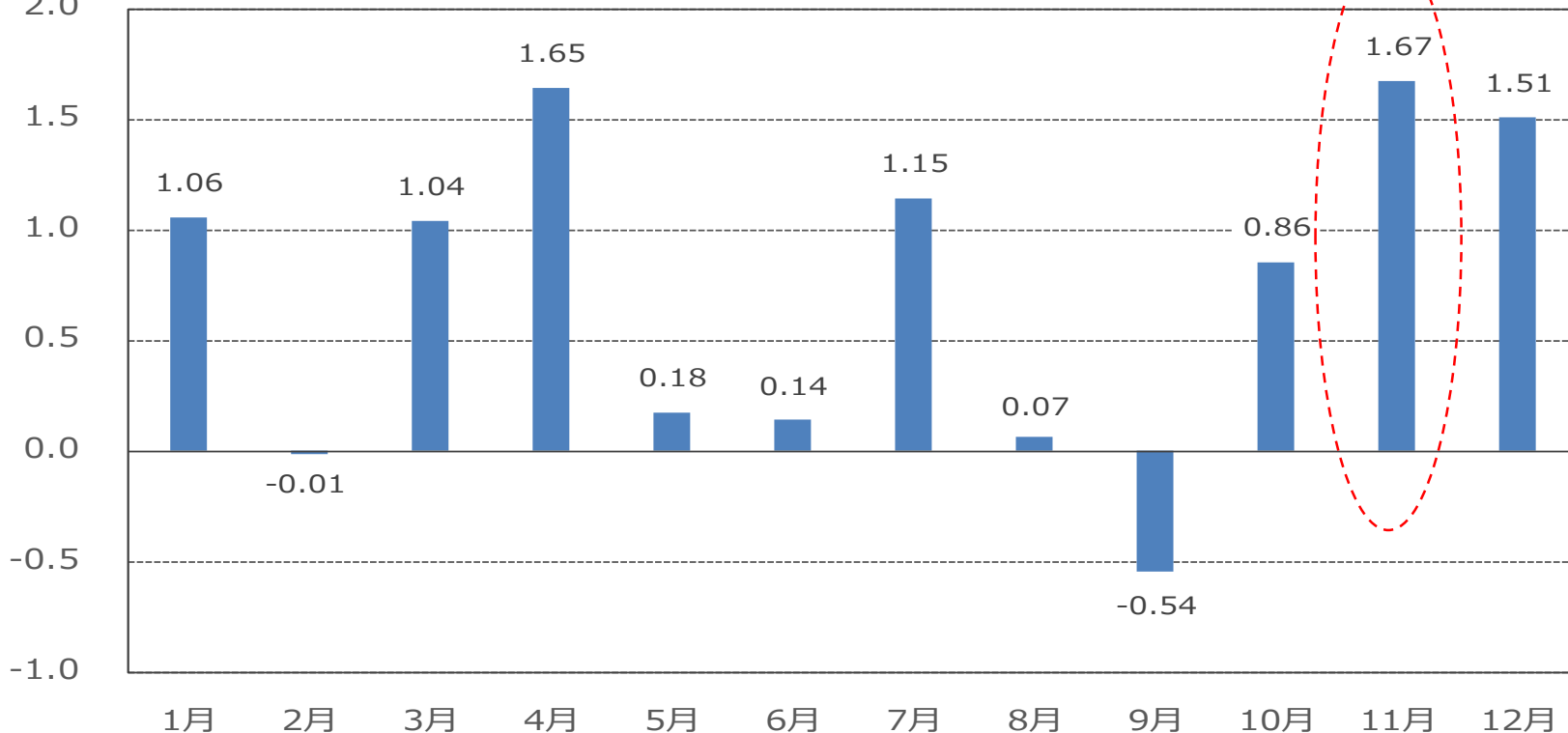
- 変異種オミクロン株に対するmRNAワクチンの有効性が判明するのに2週間程度、必要に応じたワクチン開発には100日程度の時間を要する。mRNA以外のワクチン・治療薬もあるため、一時的な調整はあるものの相場が暗転する可能性は高くはないと予想する。
- 12月は上昇月：日本株では掉尾の一振、米国ではクリスマスラリーの言葉がある様に、S&P500種指数の過去の騰落率を見ると12月は上昇月、年末の株高が期待できよう。12月中旬までにタックスロスセリングが一巡し、投資信託の新規資金効果などを踏まえると金利上昇や悪材料（オミクロン株など）が発生した短期的な調整局面は買い場と言えよう。
- ホリデーシーズンが到来：感謝祭からクリスマスにかけてホリデーシーズンと呼ばれる。米国経済の7割は個人消費が担い、米国の小売事業者の売上の30%から40%がこの時期に集中する。また感謝祭のあった先週の米航空社の搭乗率は前年の反動で急増しているとの報道もあり、ブラックフライデーの実店舗訪問率は前年比47.5%増となり実店舗型の小売事業者の決算には期待できよう。反面ブラックフライデーのネット支出額は前年比でマイナスに転じており、EC（電子商取引）事業者の株価は反落を警戒したい。

目先の下押し圧力と年末高のアノマリー

S&P500種指数月間パフォーマンス

(1950年1月 - 2021年11月)

単位：%
2.0



※各種データより今井正之作成

S&P500種指数の季節アノマリーは、軟調な展開で知られる9月～10月後の11月以降はアウトパフォームする傾向がある。

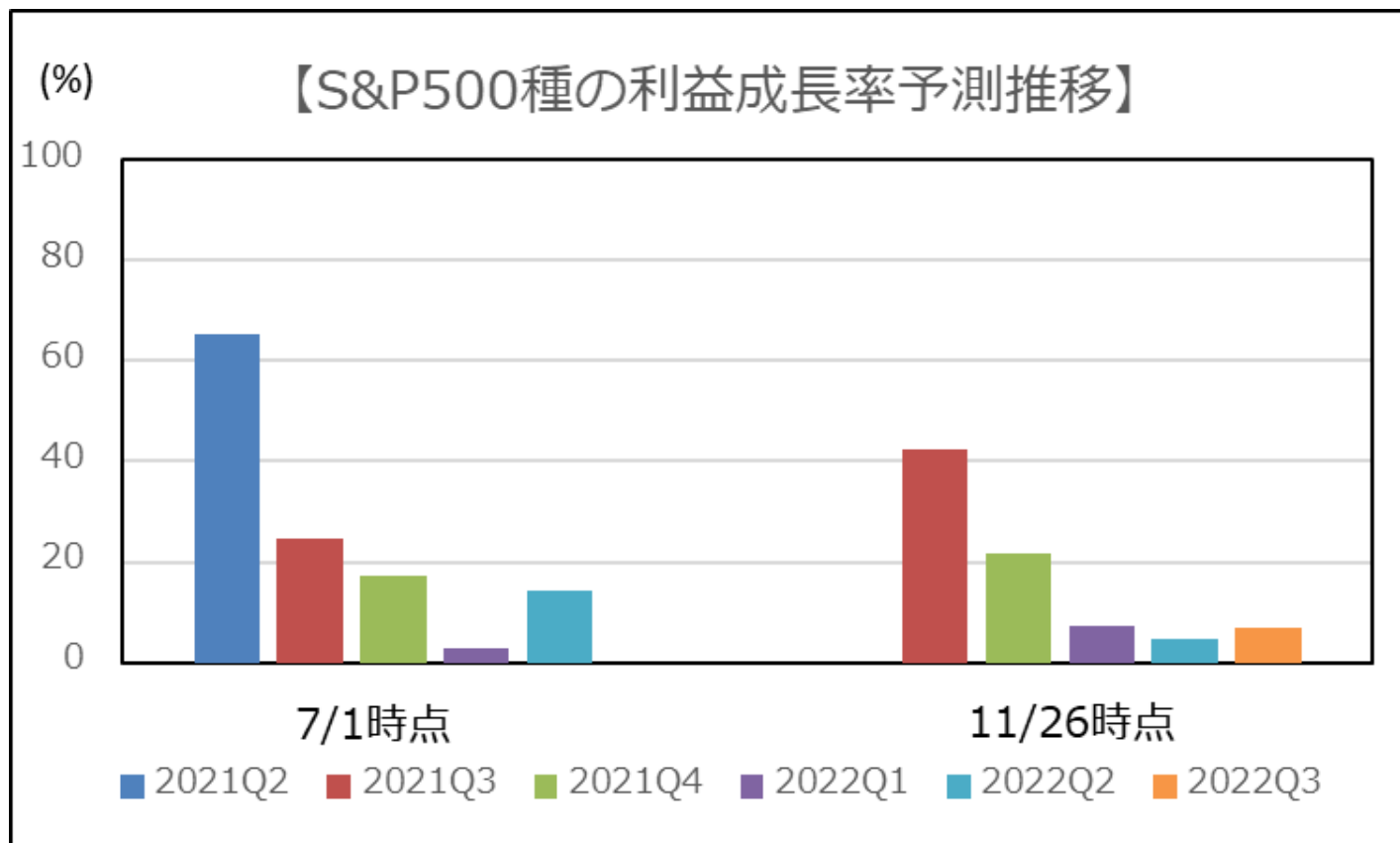
企業業績（増減益率）

- コロナで急落した企業業績は、2020年3Q（7～9月）より情報技術を中心に回復
- 2021年1Q（1～3月）は、消費財や金融などの回復も顕著
- 2Q（4～6月）以降は、資本財やエネルギーなど景気敏感業種の回復が大きくなる予想

S&P500業種別利益成長率（%）								
	2020	2021				2022		
セクター	4Q	1Q	2Q	3Q（予）	4Q（予）	1Q（予）	2Q（予）	3Q（予）
消費財	-5.0	226.1	380.5	18.9	6.4	0.4	22.6	39.2
生活必需品	5.4	11.1	20.4	7.0	1.7	5.4	4.8	7.5
エネルギー	-105.0	28.0	243.3	1793.5	10276.9	168.5	60.6	4.0
金融	20.4	138.0	158.2	36.0	2.8	-18.7	-16.3	-5.3
ヘルスケア	10.6	26.7	27.2	29.0	19.0	9.2	4.4	0.9
資本財	-37.7	3.0	698.4	87.3	48.7	55.1	33.6	32.5
素材	22.7	62.4	139.5	89.2	62.5	34.0	3.0	-3.6
不動産	-10.7	5.8	38.7	34.5	13.4	9.5	-1.1	0.3
情報技術	20.4	44.9	49.6	37.6	15.2	5.9	3.6	6.4
コミュニケーションサービス	10.1	53.1	72.8	35.6	9.3	-0.2	0.4	7.4
公共	-2.6	-0.9	12.6	10.3	0.3	11.5	-8.1	-1.3
S&P500	3.8	52.8	96.3	42.4	21.6	7.3	4.8	7.0

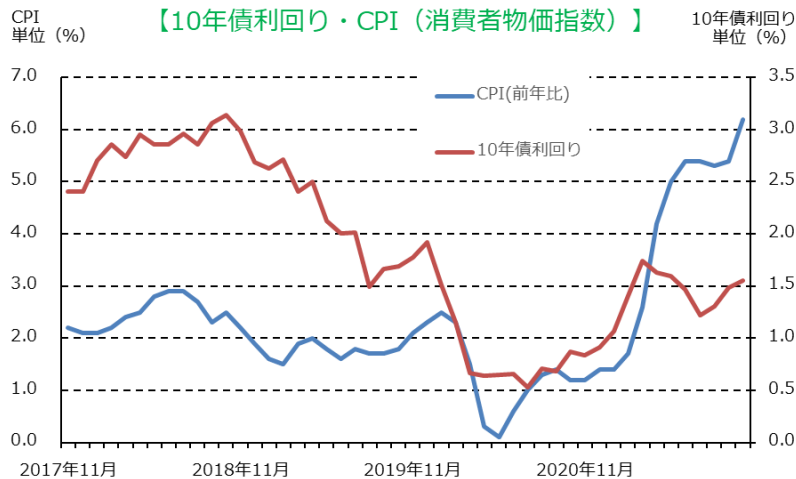
企業業績（上方・下方修正）

2021年2Q（4～6月）は上方修正、3Q（4～6月）以降も順調な収益拡大の予想、2022年2Qは反動による下方修正



アメリカの経済動向

金融引き締め議論で、直近長期金利は上向きに



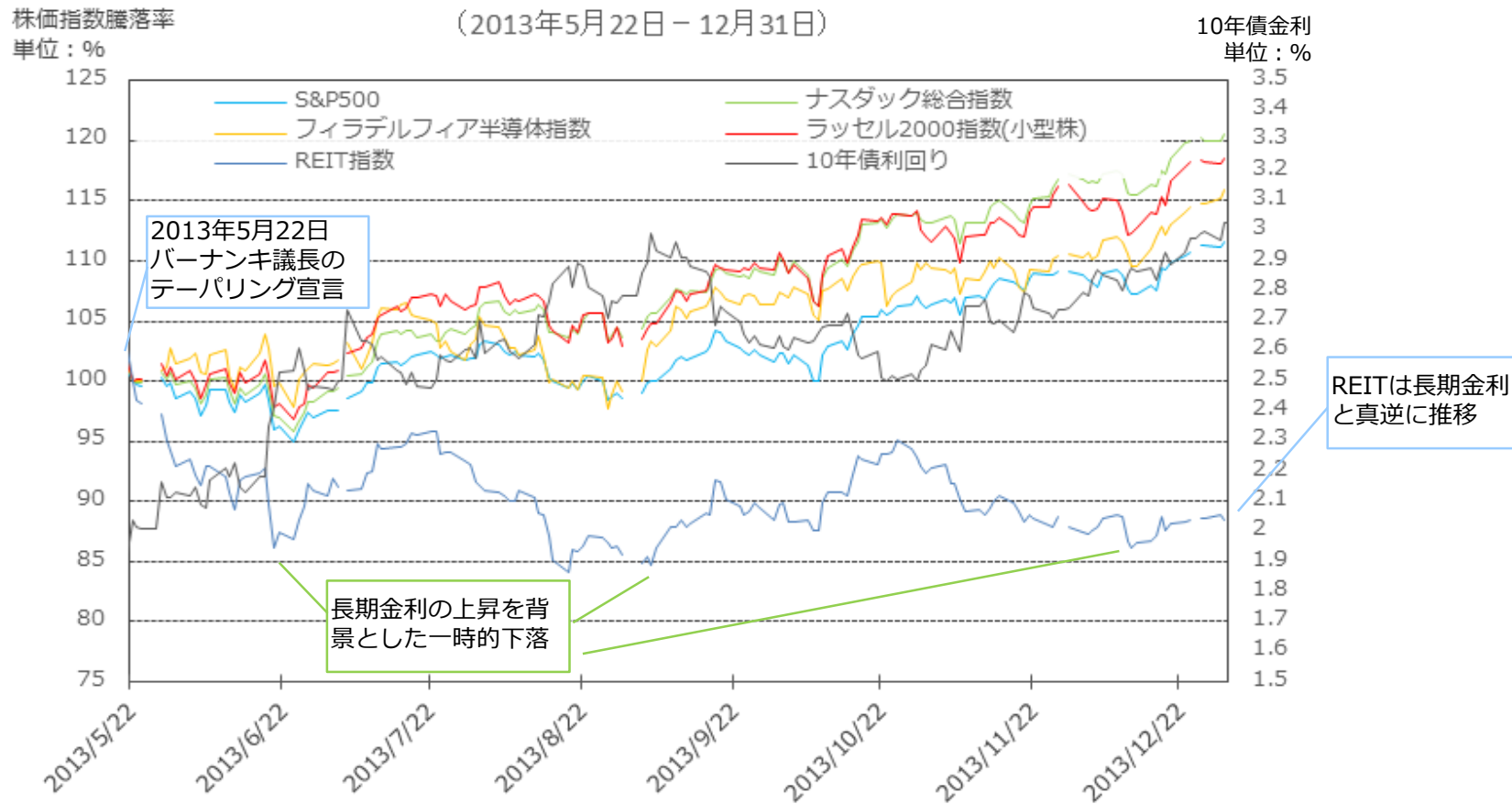
- 為替市場では、米ドルは対円で急激に、対ユーロで緩やかな上昇基調が続いており、コロナ後の経済回復速度が反映されている。
- 日本円は独歩安の基調となっている。退避資産として有名なスイスフランと日本円の乖離からは、悪い円安議論も肯定される基調となっている。

- 米金融政策に対する市場関係者の動きは、為替＞債券＞株式という順番に警戒感が強い。株式市場の見方は、為替・債券市場よりも楽観的で、その事が近未来の調整再発の可能性を示唆する。
- 米企業のEPS見通しはエネルギー株は好調だが、大型ハイテクの一部銘柄の様に予想を下回る傾向もある。



2013年テーパリング直後の株価推移

2013年テーパリング後の株価推移



大局的に見れば2013年の事例は、テーパリング開始から約6か月間に3回ほど長期金利が上昇する局面があり、金利敏感を中心に短期調整局面を迎えたが、半年後には株価は一段高となっており買い場を提供した格好。

参考銘柄

クリスマス商戦

■FB (メタ・プラットフォームズ)

11月を通して株価が下押ししていたが、メタバース関連支出の増加が嫌気され、かえってUやRBLX、AMD、NVDAの買い材料となった感がある。しかしながらクリスマス商戦に向けて目玉商品「オキュラスクエスト2」を有し、反発を狙いたい。営業・フリーキャッシュフロー創出能力を持ち、良い買い場を提供しているとみられる。

■M(メイシーズ)、V(ビザ)、MA(マスターカード)

Mは、ニューヨークの感謝祭のパレードで有名な百貨店チェーン。VやMAはあえて言えばクレジットカードではなく「決済ネットワーク」の会社。ブラックフライデーの実店舗の客足が前年比47.5%増と急回復を見せ、現金決済が少ない米国社会で消費が活況な状況を考えれば、株価の下押し局面は押し目買いの好機といえる。

■MSFT (マイクロソフト)、EA (エレクトロニック・アーツ)

クリスマス商戦の売れ筋商品としてMSFTのコンシューマーゲーム機の「Xbox」とEAのサッカーゲーム「FIFA2022」、AMZNの「エコー」が話題となっている。

物価・金利懸念

■ALB (アルベマール)

EV (電気自動車) 銘柄は数多くあれど、バッテリーの原料であるリチウムの商業的ベースでの供給事業者は限られている。ALB、SQM (ソシエダード・キミカ・イ・ミネラ・ダ・チリ)、LTHM (ライベント) の3社であり、いずれもウユニ塩湖近辺で採取している。素材・原材料高の流れを抑える意味でインフレ対策銘柄となりえる。

■JPM (JPモルガン)

銀行株は業績面で金利上昇に割合強く、また経済回復の流れの恩恵も受ける。12月前半の段階でJPM、15日当たりを目標にWFC (ウェルズファーゴ) 辺りが値ごろ感から買われる可能性がある。オミクロン株の急落直後もFRBのパウエル議長はインフレ警戒感を緩めておらず、金利再上昇を踏まえた銘柄も保有しておくポートフォリオが安定すると思われる。

小型株

■MQ (マルケタ)、DOCS (ドクシミティ)

いずれもロックアップ期限が嫌気され下押し圧力下にあるが、両社とも直近四半期業績は好調であった。来年の反発を見越した買いを想定している。

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等:アイザワ証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 3283 号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関:

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(略称:

FINMAC)

米国株投資の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。外国株式は、為替の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

流動性が低い銘柄の場合、市況または注文の規模により、望ましい価格での売買注文の執行が常に可能とは限らず、極端な場合、取引ができないことがあります。

アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。

本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。

結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。

このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

お客様にご負担いただく手数料等について

外国株式

①委託取引の場合

外国証券の外国取引にあたっては、取引口座に応じて以下の委託手数料(税込)をいただきます(最低手数料は買いの場合のみ 5,500 円)。

対面口座: 売買代金の一律 2.20%

インターネット口座「ブルートレード」:

インターネット発注 売買代金の 1.65%、

コールセンター発注 売買代金の 1.98%、

コンサルネット発注 売買代金の 2.20%

②国内店頭取引(米国株)の場合

お客様に提示する売り・買い参考価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内価格を仲値として、仲値と売り・買い参考価格との差がそれぞれ原則として 2.5%(手数料相当額)となるように設定したものです。当該参考価格には手数料相当額が含まれているため、別途手数料は頂戴いたしません。

外国証券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

お取引の際は、契約締結前交付書面等をよくお読み下さい。

**LINE公式アカウント
はじめました!**

ベトナムを中心としたアジア情報
をお届けします。

[友だち追加はこちらから!](#)



ID: @aizawa